



Building a better working world

グローバル企業のための 税金勘定ソフトウェアを活用した 計算及び内部統制の効率化

ONESOURCE Tax Provision

EY税理士法人

はじめに

今日のビジネス及び税務を取り巻く環境はますます複雑化しており、さらに会計基準の変更、開示要件が追加されるなど、財務報告の透明性の要求が高まっています。さらに、決算の早期化による事務負担が増大する一方、労務管理も厳しくなっています。

このような状況下、税金勘定計算をより効率的かつ正確に行えるかは、企業にとって重要な課題となっています。

海外では、ソフトウェアを活用した連結税金勘定計算は幅広く活用されています。トムソン・ロイター社のONESOURCE* Tax Provision (通称OTP)は、Fortune500の約1/3を含む900社以上の企業が使用しており、あるグローバル企業は、OTP導入など効率化を行ったことにより約30%クローニング期間を削減しました。日本では、税法の違いなどから導入が難しいと思われがちですが、海外に親会社を持つ日本法人の多くは、親会社連結用にソフトウェアを使用してレポートしています。また、日本企業の海外現地法人ではすでに導入されているケースもあります。

EY税理士法人では、税金勘定計算・連結ソフトウェアを活用しそれぞれの企業のニーズに合ったシステムの構築をいたします。

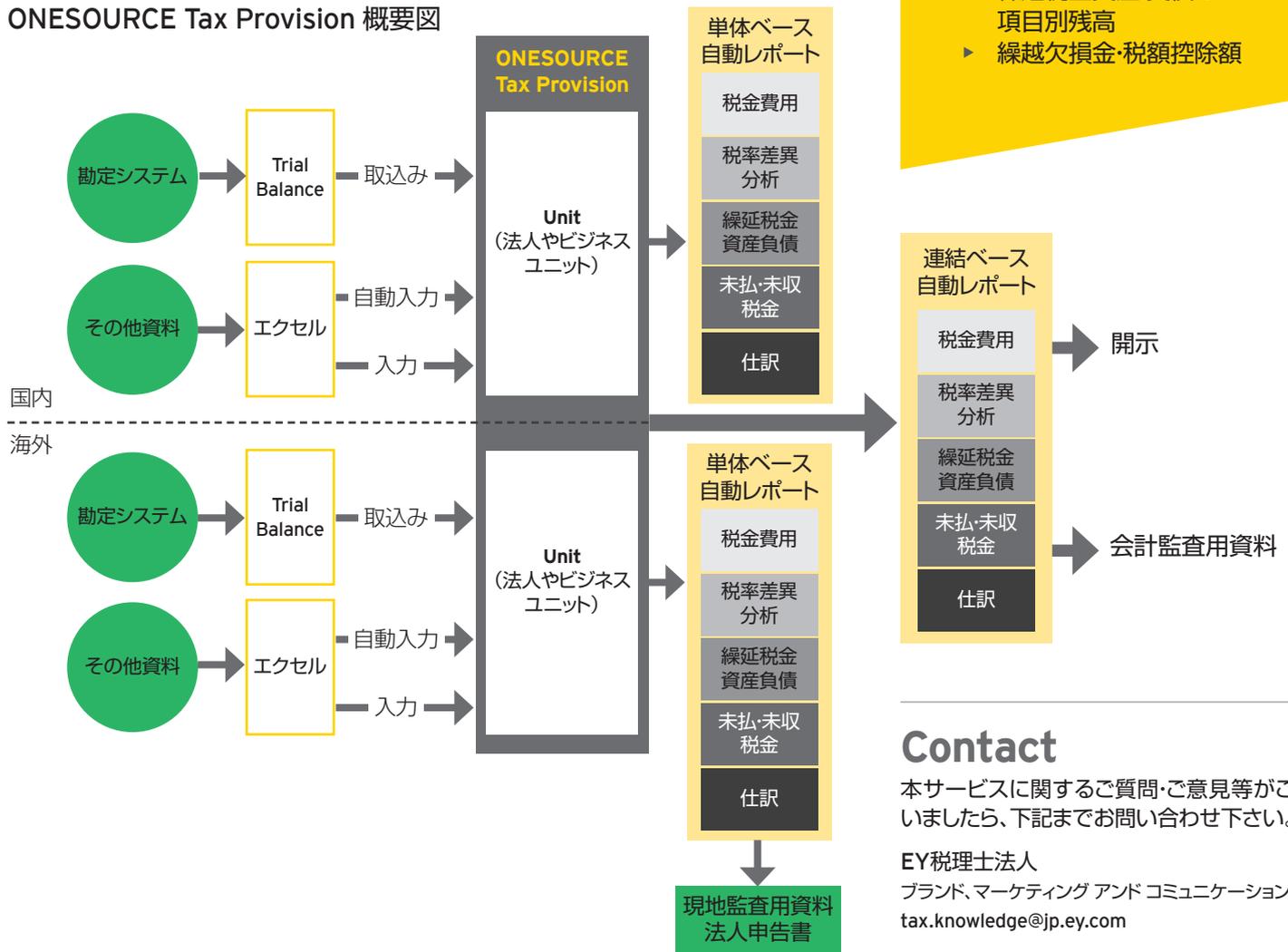
*ONESOURCEはトムソン・ロイター社のブランドです。

	統制	効率化	柔軟性
連結作業	<ul style="list-style-type: none"> エクセルでの連結やマクロの管理が不要 システム内での情報受け渡しによるバージョンコントロール アクセス権限の一元管理 リアルタイム進捗管理 2期比較などを活用した分析効率・統制の向上 データの掘り下げ(ドリルダウン)機能による詳細の把握 情報の一元管理によるスムーズな会計監査対応 	<ul style="list-style-type: none"> グループ内再編への対応 税金仕訳・税率差異分析の自動化・開示情報の自動集計 	
連結・個社 (連結納税)ベース		<ul style="list-style-type: none"> 連結・サブ連結(納税グループなど)でも集計が可能 既存の計算書を使用したシームレスな移行が可能 各国の会計基準に準拠したレポートの作成 	
個社・連結納税 ベース		<ul style="list-style-type: none"> 申告書作成ソフトウェアを統一することによる税務プロセスの効率化 現地法人でOTPを既に導入している場合、連結への組み込みが可能 	

特色 - 連結作業を超える価値

- ▶ 税金費用の予実管理、2期比較による前期との比較
- ▶ 事業体だけでなく、事業ユニットでの税金費用の計算
- ▶ 連結グループだけでなく、連結納税グループや国ごとの税金費用の集計
- ▶ 連結納税の場合、地方税の繰越欠損金に係る繰延税金資産の把握
- ▶ Unitやサブ連結レベルでの税率差異分析の作成
- ▶ 現地法定実効税率及び、連結法定実効税率との税率差異分析
- ▶ 現地通貨からの為替換算
- ▶ 期首から期末にかけての繰延税金資産・負債の変動の要因別表示
- ▶ GLシステムと連携による仕訳の自動計算

ONESOURCE Tax Provision 概要図



ONESOURCE Tax Provisionで何ができるのか

- ▶ 迅速な当期税金費用と繰延税金費用の計算
- ▶ 繰延税金資産・負債を開示に合わせて集計
- ▶ 未払・未収法人税の計算
- ▶ 開示情報の作成
 - ▶ 税率差異分析
 - ▶ 繰延税金資産・負債の項目別残高
 - ▶ 繰越欠損金・税額控除額

Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

EY税理士法人

ブランド、マーケティング アンド コミュニケーション部

tax.knowledge@jp.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、www.eytax.jp をご覧ください。

© 2019 Ernst & Young Tax Co. All Rights Reserved.

Japan Tax SCORE 20191004. ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

www.eytax.jp

グローバル企業のための税金勘定ソフトウェアを活用した計算及び内部統制の効率化